

人口問題・少子化対策推進に関する施策展開方針について

令和2年12月21日

根室市人口問題・少子化対策推進本部

平成27年10月に、今後5ヵ年の目標や施策の基本的方向、具体的な施策を示す「根室市創生総合戦略」の策定に伴い、人口問題・少子化対策の推進に当たっては、主な要因である若年女性の減少、大都市圏への若者の流出、さらには教育や産業振興の視点など、まちづくり全体に関わる大局観に立ち、子育て支援関連を重点項目として位置づけ、出会いから結婚、妊娠、出産、育児まで切れ目のない総合的な支援を展開するため、根室市人口問題・少子化対策推進本部において「人口問題・少子化対策推進に関する施策展開方針」を策定し事業推進してきたものである。

なお、事業実績については、下記のとおりである。

記

1 各年度における施策展開方針に位置づけた事業数

施策区分	H27	H28	H29	H30	R1
① 出会い・結婚・妊娠・出産支援	14事業	16事業	16事業	15事業	15事業
② 家庭での子育て支援	27事業	29事業	30事業	33事業	33事業
③ 保育・幼児・児童教育	8事業	10事業	12事業	10事業	13事業
④ 就労支援	4事業	4事業	4事業	3事業	3事業
⑤ 住環境整備	6事業	6事業	7事業	3事業	3事業
⑥ 若者の地元定着	9事業	11事業	11事業	11事業	11事業
⑦ その他	1事業	1事業	1事業	1事業	1事業
合計	69事業	77事業	81事業	76事業	79事業

2 5ヵ年の施策展開方針に位置づけ実施した（実施している）事業数及び総事業費

施策区分	実施事業	総事業費
① 出会い・結婚・妊娠・出産支援	17事業	130,312千円
② 家庭での子育て支援	34事業	2,397,275千円
③ 保育・幼児・児童教育	20事業	740,465千円
④ 就労支援	5事業	365,280千円
⑤ 住環境整備	9事業	37,896千円
⑥ 若者の地元定着	11事業	332,438千円
⑦ その他	1事業	67,070千円
合計	97事業	4,070,736千円

④ 就 労 支 援	企業の両立支援促進の研修、広報、相談 育児休業制度の取得促進のための施策 非正規雇用者の就労支援 男性の子育て参画促進の研修、広報、相談 留守家庭、放課後児童対策の推進 女性の再就職の研修、広報、相談	未実施 未実施 拡大について検討を要する 継続実施 継続実施 継続実施	66.7%
⑤ 住 環 境 整備	公営住宅への子育て世帯の優先入居 他市町村からの転入者受け入れ住宅支援 子育て世帯、移住者向け住宅費助成や融資制度 公共施設における多目的トイレ等の設置 家族向け公営住宅の増設 公共施設等におけるバリアフリー化の推進 講演会や催事における託児室の設置 公共施設等の有効活用	未実施 未実施 未実施 継続実施 継続実施 継続実施 継続実施 継続実施	62.5%
⑥ 若 者 の 地 元 定 着	早期Uターンした場合の奨学金創設 企業ブランド力の向上、再生支援 水産業に着目したU I ターンの推進 非正規雇用者の就職支援（再掲） 新規学卒者、若年者等地元就職支援 就業意欲をかきたてる魅力ある1次産業支援 U I ターン者への起業支援 インターンシップ事業 青年就農給付事業	未実施 未実施 拡大について検討を要する 拡大について検討を要する 継続実施 継続実施 継続実施 継続実施 継続実施	77.8%
⑦ その他	少子化対策推進に係る人件費	継続実施	100%

4 人口問題・少子化対策推進に関する施策展開方針の効果

本施策展開方針に位置づけた事業は5ヵ年で97事業、総事業費は4,070,736千円となった。

この結果、市民意識調査における「乳幼児や子どものための福祉施設の状況に対する満足度」が「満足」・「やや満足」を合わせた割合が4.3%から7.9%へ、また「普通」との回答を合わせると43.3%から65.1%へ上昇、また、「子育てのための環境や支援に対する満足度」は、「満足」・「やや満足」を合わせた割合が4.9%から6.2%へ、また「普通」との回答を合わせると48.2%から66.1%へ上昇した。

このことから、本施策展開方針に基づく集中的な人口問題・少子化対策推進においては十分に効果が見られたものである。

5 令和3年度以降の人口問題・少子化対策推進に関する施策展開方針について

平成27年度より「第1期根室市創生総合戦略」と連動性を図りながら関連計画との整合性を図りつつ少子化対策の課題に適切かつ早期に対応するために策定された本施策展開方針について、集中期間である5ヵ年が経過し一定の効果が見られたことから、本施策展開方針を終了するものとする。

なお、子育て支援施策については、「第2期根室市創生総合戦略」においても、引き続き継続的かつ戦略的に推進するものとする。